

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（案）について

1 趣 旨

■「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（「子ども・子育て支援法整備法」）により、児童福祉法第34条の8の2が新設され、市町村は、放課後児童健全育成事業の設備及び運営について、条例で基準を定めなければならないこととされた。

■これまで放課後児童健全育成事業については特段の定めはなく、「放課後児童クラブ運営ガイドライン」が放課後児童健全育成事業のあるべき水準として示されており、自治体ごとに多様な形態で運営されていた。

■市町村が条例を定めるに当たっては、放課後児童健全育成事業に従事する者及びその員数については厚生労働省令で定める基準に従い定めるもの（従うべき基準）とし、その他の事項については、厚生労働省令で定める基準を参酌するもの（参酌すべき基準）とされた。

2 検討中の条例の概要

(1) 最低基準の目的と一般原則

《①最低基準の目的》

■市町村が条例で定める基準（最低基準）は、利用者が明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員の支援により、心身ともに健やかに育成されることを保障するものとする。

《②最低基準の向上》

■市町村長は、その管理に属する市町村児童福祉審議会を設置している場合にあってはその意見を、その他の場合にあっては児童の保護者その他児童福祉に係る当事者の意見を聴き、その監督に属する放課後児童健全育成事業を行う者（放課後児童健全育成事業者）に対し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができる。

■市町村は、最低基準を常に向上させるように努めるものとする。

《③最低基準と放課後児童健全育成事業者》

■放課後児童健全育成事業者は、最低基準を超えて、常に、その設備及び運営を向上させなければならない。

■最低基準を超えて、設備を有し、又は運営をしている放課後児童健全育成事業者においては、最低基準を理由として、その設備又は運営を低下させてはならない。

《④放課後児童健全育成事業の一般原則／参酌すべき基準》

■放課後児童健全育成事業における支援は、小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものにつき、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、もって当該児童の健全な育成を図ることを目的として行なわなければならない。

■放課後児童健全育成事業者は、利用者の人権に十分配慮するとともに、一人ひとりの人格を尊重して、その運営を行わなければならない。

■放課後児童健全育成事業者は、地域社会との交流及び連携を図り、児童の保護者及び地域社会に対し、当該放課後児童健全育成事業者が行う放課後児童健全育成事業の運営の内容を適切に説明するよう努めなければならない。

■放課後児童健全育成事業者はその運営の内容について自ら評価を行い、その結果を公表するよう努めなければならない。

■放課後児童健全育成事業を行う場所（放課後児童健全育成事業所）の構造設備は、採光、換気等利用者の保健衛生及び利用者に対する危害防止に十分な考慮を払って設けられなければならない。

《本市の考え方》

◆法の趣旨を鑑み、国の基準に沿った基準とする。

(2) 職員

《①一般的要件／参酌すべき基準》

■放課後児童健全育成事業において、利用者の支援に従事する職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のあるものであって、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けたものでなければならない。

《②職員の知識及び技能の向上等／参酌すべき基準》

■放課後児童健全育成事業者の職員は、常に自己研鑽に励み、児童の健全な育成を図るために必要な知識及び技能の習得、維持及び向上に努めなければならない。

■放課後児童健全育成事業者は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

《③放課後児童健全育成事業に従事する者及びその員数／従うべき基準》

■放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所ごとに、放課後児童支援員を置かなければならない。（従うべき基準）

■放課後児童支援員の数は、支援の単位ごとに2人以上とする。ただし、その1人を除き、補助員（放課後児童支援員が行う支援について放課後児童支援員を補助する者をいう。）をもってこれに代えることができる。（従うべき基準）

■放課後児童支援員は、次のいずれかに該当するものであって、都道府県知事が行う研修を修了したものでなければならない。（従うべき基準）

- ・保育士
- ・社会福祉士
- ・高等学校等を卒業した者等であって2年以上児童福祉事業に従事したもの
- ・学校教育法の規定により、幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の教諭となる資格を有する者
- ・大学において社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- ・大学において社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程において優秀な成績で単位を取得したことにより大学院への入学が認められた者
- ・大学院において社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- ・外国の大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学、若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者
- ・高等学校を卒業した者等であり、かつ、2年以上放課後児童健全育成事業に類似する事業に従事した者であって、市町村長が適当と認めたもの

■支援の単位は、放課後児童健全育成事業における支援であって、その提供が同時に一又は複数の利用者に対して一体的に行われるものをいい、一の支援の単位を構成する児童の数は、おおむね40人以下とする。（参酌すべき基準）

■放課後児童支援員及び補助員は、支援の単位ごとに専ら当該支援の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者が20人未満の放課後児童健全育成事業所であって、放課後児童支援員のうち一人を除いたもの又は補助者が同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事している場合その他の利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。（従うべき基準）

《④経過措置／従うべき基準》

■この省令の施行の日から平成32年3月31日までの間、放課後児童支援員の資格について、「都道府県知事が行う研修を修了したもの」に、平成32年3月31日までに修了することを予定している者を含めること

《本市の考え方》

◆法の趣旨を鑑み、国の基準に沿った基準とする。

(3) 設備

《①設備の基準／参酌すべき基準》

- 放課後児童健全育成事業所には、遊び及び生活の場としての機能並びに静養するための機能を備えた区画（専用区画）を設けるほか、支援の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。
- 専用区画の面積は、児童1人につきおおむね1.65㎡以上でなければならない。
- 専用区画等は、放課後児童健全育成事業所を開所している時間帯を通じて専ら当該放課後児童健全育成事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合には、この限りでない。
- 専用区画等は、衛生及び安全が確保されたものでなければならない。

《本市の考え方》

- ◆法の趣旨を鑑み、国の基準に沿った基準とする。

(4) 開所時間等

《①開所時間及び日数／参酌すべき基準》

- 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所を開所する時間について、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める時間以上を原則として、その地方における児童の保護者の労働時間、小学校の授業の終了の時刻その他の状況等を考慮して、当該事業所ごとに定める。
 - ・小学校の授業の休業日に行う放課後児童健全育成事業 1日につき8時間
 - ・小学校の授業の休業日以外の日に行う放課後児童健全育成事業 1日につき3時間
- 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所を開所する日数について、1年につき250日以上を原則として、その地方における児童の保護者の就労日数、小学校の授業の休業日その他の状況等を考慮して、当該事業所ごとに定める。

《本市の考え方》

- ◆法の趣旨を鑑み、国の基準に沿った基準とする。

(5) その他運営基準

《①非常災害対策／参酌すべき基準》

- 放課後児童健全育成事業者は、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練をするよう努めなければならない。
- 前項の訓練のうち、避難及び消火に対する訓練は定期的にこれを行わなければならない。

《②利用者を平等に取り扱う原則／参酌すべき基準》

- 放課後児童健全育成事業者は、利用者の国籍、信条又は社会的身分によって、差別的取扱いをしてはならない。

《③虐待等の禁止／参酌すべき基準》

- 放課後児童健全育成事業者の職員は、利用者に対し、児童福祉法第33条の10各号に掲げる行為その他当該利用者の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

《④衛生管理等／参酌すべき基準》

- 放課後児童健全育成事業者は、利用者の使用する設備、食器等又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

- 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

- 放課後児童健全育成事業所には、必要な医薬品その他の医療品を備えるとともに、それらの管理を適正に行わなければならない。

《⑤運営規定／参酌すべき基準》

- 放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業所ごとに、次の各号に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規定を定めておかななければならない。
 - ・事業の目的及び運営の方針
 - ・職員の職種、員数及び職務の内容
 - ・開所している日及び時間
 - ・支援の内容及び当該支援の提供につき利用者の保護者が支払うべき額
 - ・利用定員
 - ・通常の事業の実施地域
 - ・事業の利用に当たっての留意事項
 - ・緊急時等における対応方法
 - ・非常災害対策
 - ・虐待の防止のための措置に関する事項
 - ・その他の事業の運営に関する重要事項

《⑥放課後児童健全育成事業者が備える帳簿／参酌すべき基準》

- 放課後児童健全育成事業者は、職員、財産、収支及び利用者の処遇の状況を明らかにする帳簿を整備しておかねばならない。

《⑦秘密保持等／参酌すべき基準》

- 放課後児童健全育成事業者の職員は、正当な理由がなくその業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。
- 放課後児童健全育成事業者は、職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

《⑧苦情への対応／参酌すべき基準》

- 放課後児童健全育成事業者は、その行った支援に関する利用者又はその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。
- 放課後児童健全育成事業者は、その行った支援に関し、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。
- 放課後児童健全育成事業者児童健全事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が行う同法第85条第1項の規定による調査にできる限り協力しなければならない。

《⑨保護者との連絡／参酌すべき基準》

- 放課後児童健全育成事業者は、常に利用者の保護者と密接な連絡をとり、当該利用者の健康及び行動を説明するとともに、支援の内容及びつき、その保護者の理解及び協力を得るよう努めなければならない。

《⑩関係機関との連携／参酌すべき基準》

- 放課後児童健全育成事業者は、市町村、児童福祉施設、利用者の通学する小学校等関係機関と密接に連携して利用者の支援にあたらなければならない。

《⑪事故発生時の対応／参酌すべき基準》

- 放課後児童健全育成事業者は、利用者に対する支援の提供により事故が発生した場合は、速やかに、市町村、当該利用者の保護者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。
- 放課後児童健全育成事業者は、利用者に対する支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

《本市の考え方》

- ◆法の趣旨を鑑み、国の基準に沿った基準とする。